

Title	名古屋大学における若手研究者および若手研究支援者の育成に向けた取組み
Author(s)	天野, 優子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 444-447
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12483
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 C O 2

名古屋大学における若手研究者および若手研究支援者の育成に向けた取組み

○天野 優子（名古屋大学）

はじめに

名古屋大学では、平成 24 年 2 月にリサーチ・アドミニストレーション（URA）室が設置された。既存の研究推進室、産学官連携推進本部との統合により、平成 26 年 4 月より新体制「学術研究・産学官連携推進本部」が始動した。この体制により、さらに充実した組織的研究支援を目指している。一方で、リサーチ・アドミニストレーター（URA）は、学術研究・産学官連携推進本部のみならず、未来社会創造機構（COI 拠点）、研究大学強化促進事業やその他大型プロジェクト専任者などを含めると、大きな勢力となりつつある。今回の発表では、URA の視点から、若手研究者や産学連携コーディネーター（産連 CD）、URA など若手研究支援者の育成に向けた組織的な取組みの紹介とその考察を行う。

キーワード：リサーチ・アドミニストレーター（URA）、若手研究者の育成、若手研究支援者の育成

学術研究・産学官連携推進本部

名古屋大学では、研究推進室、産学官連携推進本部およびリサーチ・アドミニストレーション（URA）室が相互に連携を取りながら、全学的な研究支援を進めてきた。国立大学法人化以降、大学の運営予算に占める外部資金の比率は年々増大し、部局横断的な融合領域や新学術領域など、新たな研究分野を開拓する必要性が増している。このような状況において、名古屋大学では、大学の組織的な対応を迅速に進めるため、新しい研究支援体制のあり方について検討を行ってきた。そして、既存の 3 組織を一体化した包括的なマネジメントにより、基礎研究から産学連携に至るまでを一貫した体制で推進する学術研究・産学官連携推進本部を平成 26 年 1 月に設置し、同年 4 月に組織体制を充実させた。

学術研究・産学官連携推進本部は、企画戦略グループ、地域連携・情報発信グループ、プロジェクト推進グループ、知財・技術移転グループ、国際産学連携・人材育成グループの 5 グループおよび安全保障輸出管理担当からなる（図 1 名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部）。

各グループおよび担当の業務内容は、以下の通りである。

○企画戦略グループ

- ・ イノベーション戦略室の活動支援
- ・ 政策動向等の情報収集
- ・ 学内研究支援データベースの構築と研究現状調査・分析

○地域連携・情報発信グループ

- ・ 技術相談
- ・ 中小企業の支援

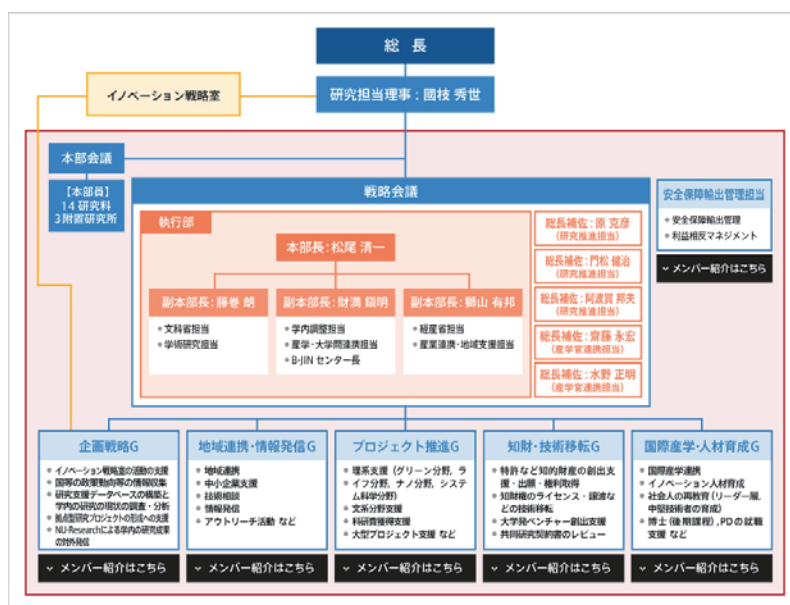


図 1 名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部

- ・ 学内研究者のアウトリーチ活動支援
- ・ 外部機関と連携したイベントの受入

○プロジェクト推進グループ

- ・ 理系分野研究者・文系分野研究者・外国人研究者支援
- ・ 科研費など競争的資金の獲得支援
- ・ 部局横断型の融合分野や新領域に対応する拠点型プロジェクトの形成および運営支援

○知財・技術移転グループ

- ・ 特許など知的財産の創出支援・出願・権利取得
- ・ 知財権のライセンス・譲渡などの技術移転
- ・ 大学発ベンチャーの創出支援

○国際産学連携・人材育成グループ

- ・ 国際産学連携
- ・ イノベーション人材の育成
- ・ 博士後期課程学生および博士研究員のキャリア構築・就職支援
- ・ URA のネットワーク構築、スキルアップ研修の実施

○安全保障輸出管理担当

- ・ 安全保障輸出管理
- ・ 利益相反マネジメント

学術研究および産学官連携の新体制により、これまで分散していた URA、産連 CD、知財マネージャーなどの人材と機能を一つの組織に集約し、より強固な研究支援人材群を形成している。研究支援業務に関与するメンバーの呼称は、URA に統一された。加えて、事務部門との一体化も図っており、各部局から運営に参加する教員も加えることによって、実質的にもマネジメント体制を強化している。学術研究・産学官連携推進本部は、文部科学省 平成 24 年度 補正予算事業「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」により建設を進めている新棟を拠点にする予定であり、新棟完成後は、研究者、研究支援者、事務職員が「一つ屋根の下」で研究力強化に向けた活動を展開することになる。

上記のように、大学として研究支援を行う基盤づくりを行い、支援体制をより充実させた。いわば、研究支援体制を構築する第一期（導入期）が完了しつつあるといえる。そこで、次なるステップである第二期（発展期）、すなわち研究支援体制を基盤として運営、そして発展する各プロジェクトや、人材（若手研究者、若手研究支援者など）といったソフトウェア的な要素に対する取り組みの状況について、以下に述べる。継続的な研究力強化のためには、プロジェクトを育てる、すなわちそれを担う研究者や研究支援者などの人材を育てていくことが必須である。

研究大学強化促進事業

名古屋大学は、文部科学省 平成 25 年度「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択された。本事業は、大学等における研究戦略や知財管理などを担う URA を含む研究支援人材群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取り組みを支援することを目的としている。この基本方針の



図2 URAによる研究ユニットの支援活動

下、研究力分析、若手・女性研究者強化の人事制度改革、財務基盤の改革、研究支援体制の強化、最先端・若手研究強化プログラムなどを進めている。

このうち、若手研究者および若手研究支援者に関する取組みについて、以下に紹介する（図 2 URA による研究ユニットの支援活動、図 3 国際研究ユニット）。



図 3 国際研究ユニット

○若手新分野創成研究ユニットの設置

特任教員・博士研究員を含む若手研究者の育成と視野拡大を支援することにより、若手研究者による新分野の創成を目指している。若手研究者の自立化支援も行っている。

○名古屋大学若手研究者育成制度 YLC プログラムへの助教枠・外国人枠・女性枠の設置

優れた若手研究者を育成し、海外研究機関への長期滞在を支援することにより、国際的なネットワーク、さらには国際研究ユニットの形成を目指している。優秀な外国人研究者を招聘し、育成することで、さらなる研究力強化を図っている。同様に、若手女性研究者の登用・育成も行っている。

○国際若手招聘研究ユニットの設置

学内の優れた研究者の下へ世界の第一線で活躍する若手研究者を招聘し、定員化を行っている。より長期間にわたり、優れた研究を推進できる体制を整え、世界拠点の形成を目指している。

○事務職員の国際化推進

世界的研究拠点形成や国際ネットワークの構築に向け、事務職員の国際化対応力の向上を目指している。基礎力を強化する語学研修に加え、実践力を強化するため、短期滞在型研修や海外拠点での実務研修制度の導入を検討している。

○URA の職務環境等の整備

URA としての能力の向上とキャリアアップを図るための施策として、独自の研修プログラムを実施している。それに加えて、中部地域の近隣大学や研究機関等をはじめとする他の URA 事業採択校とも連携した研修を実施している。

上記のように、研究大学強化促進事業では、若手研究者が研究により専念できる場の整備、チャレンジできる環境づくりを、そして URA などの若手研究支援者がより働きやすい環境の整備を行っている。研究支援体制構築の第一期（導入期）における URA の活動により、大型・拠点型プロジェクトに採択され、このような「場づくり」ができたといえる。若手研究者や URA などの若手研究支援者の雇用も生み出した。新規雇用の創出により、各プロジェクトを運営、そして発展させることで、さらに優秀でチャレンジ精神に溢れた若手研究者や若手研究支援者を持続的に雇用・育成する『グッド・サイクル』に突入したといえる。まさに、大学の研究力強化にむけた第二期（発展期）である。

最後に、名古屋大学における URA など若手研究支援者の処遇案およびキャリアパス案を紹介する。

若手研究支援者のキャリアパス

名古屋大学では、従来のシニア URA、URA に加え、新たに主幹 URA、主任 URA を設置することを検討している（図 4 URA の処遇案、図 5 URA のキャリアパス案）。人材育成やキャリアパス、評価・処遇の一元化を目指している。

呼称	新設			
	シニアURA	主幹URA	主任URA	URA
職種	大学教員			
職名	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教又は研究員
給与	年俸制			
勤務時間	裁量労働制			

図 4 URA の処遇案

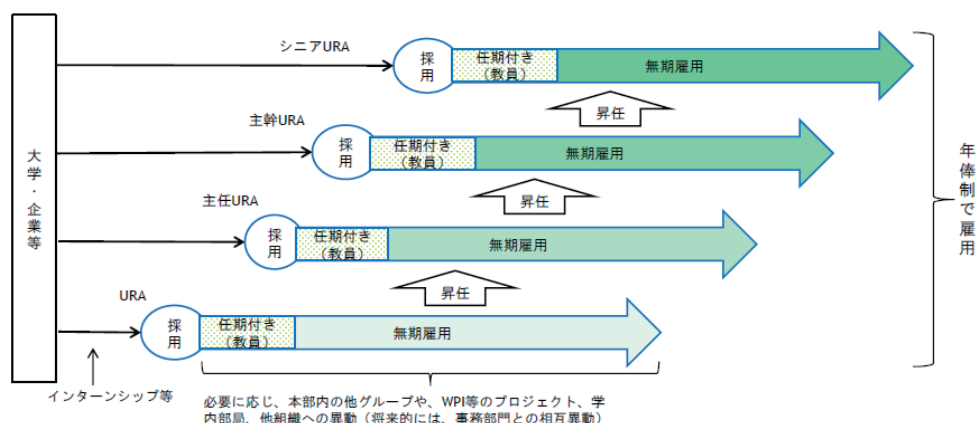


図5 URAのキャリアパス案

まとめ

名古屋大学では、平成16年に産学官連携推進本部、平成23年7月に研究推進室、平成24年2月にURA室が設置された。平成26年4月にこれらを統一した学術研究・産学官連携推進本部が始動したことで、研究支援体制構築の第一期（導入期）が完了しつつあるといえる。

そして第二期（発展期）として、研究大学強化促進事業などにより、若手研究者やURAなど若手研究支援者の雇用および育成に取り組んでいる。各プロジェクトの推進と研究者や研究支援者の雇用・育成がうまく循環しつつある。この循環の潤滑油を担うのも、URAである。

名古屋大学では、このグッド・サイクルにおいて、各プロジェクトをより加速して発展させ、大学としての研究パイプラインの充実、特に若手研究者や若手研究支援者のプーリングを目指している。この取り組みは、中長期的にみた大学の研究力強化につながると考察する。

参考文献等

- 研究・技術計画学会 第27回年次学術大会講演要旨集
- 研究・技術計画学会 第28回年次学術大会講演要旨集
- 文部科学省 平成24年度 補正予算事業「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/03/1331514.htm
- 文部科学省 平成25年度「研究大学強化促進事業」 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/
- 文科省 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 第7回イノベーション創出機能強化作業部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/index.htm

資料：名古屋大学におけるイノベーション創出に向けた取り組みについて